

---

# 第35回インフォメーションミーティング 資料編

---

2015年5月28日



# 目次

---

## ■ 長野県経済の状況（3 P～）

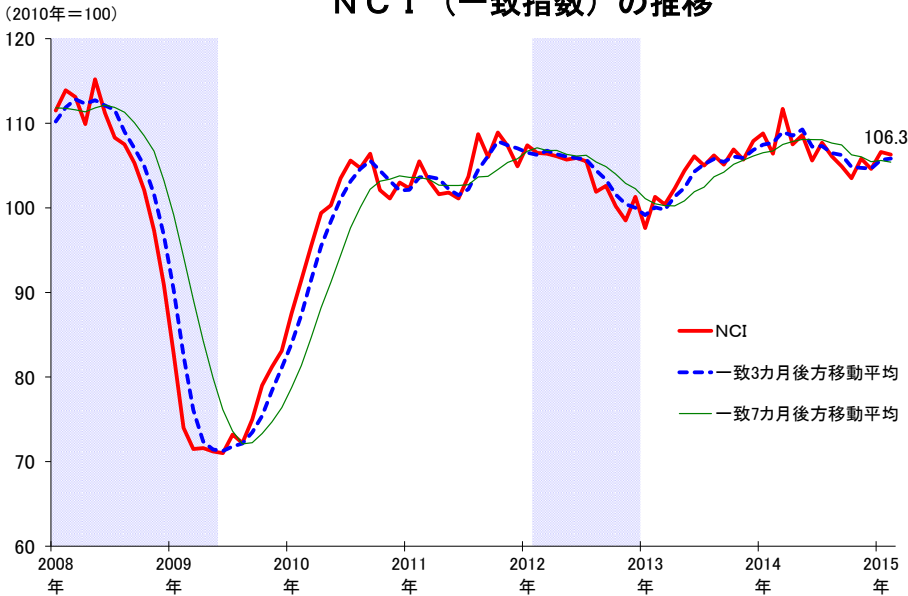
- 3 P N C I（景気動向指数の動向）
- 4 P 生産動向
- 5 P 個人消費
- 6 P 建設投資
- 7 P 雇用

## ■ 各種計数の状況（9 P～）

- 9 P 長野県内における預金残高とシェア推移
- 10 P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 11 P 国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）
- 12 P 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）
- 13 P 長野県内の年齢別取引状況（15年3月末現在）
- 14 P 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
- 15 P 与信債権の状況
- 16 P 不良債権比率・倒産確率推移
- 17 P 債務者区分別残高・先数推移
- 18 P 債務者区分の移動状況
- 19 P 与信債権保全・引当状況（1）
- 20 P 与信債権保全・引当状況（2）
- 21 P 貸倒引当金算定方法
- 22 P グループ会社決算の概要

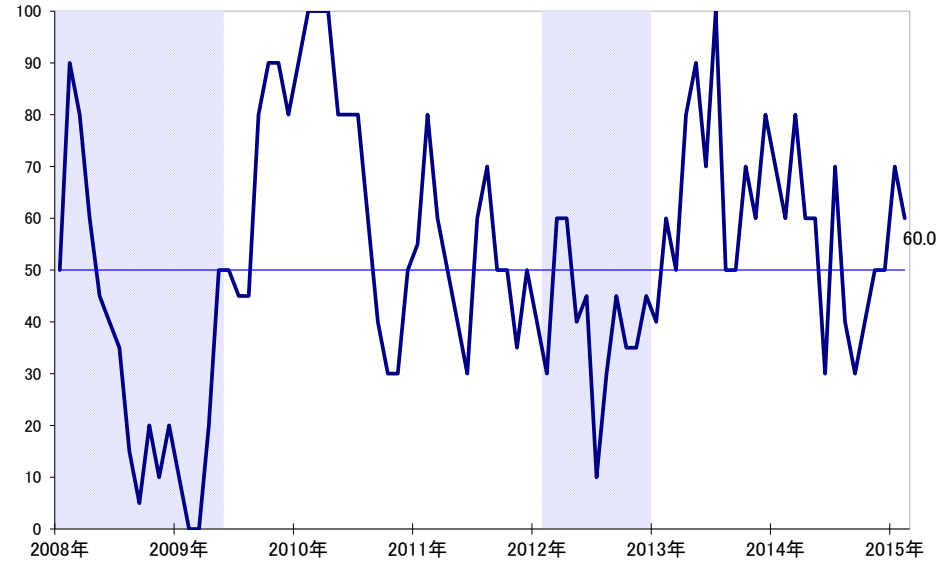
# 長野県経済の状況：NCI（景気動向指数の動向）

## NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「景気動向指数」  
注1. シャド一部分は長野県の景気後退期を示す。

## NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「景気動向指数」  
注1. シャド一部分は長野県の景気後退期を示す。

- ・ 2月のNCI（一致指数）は、106.3と前月に比べ $\Delta 0.3$ ポイント低下した。基調判断のもとになる3ヵ月後方移動平均は前月比 $+0.2$ ポイント上昇した。7ヵ月後方移動平均は同 $\Delta 0.2$ ポイントと2ヵ月ぶりに低下した。
- ・ NDI（一致指数）は60.0%となり、景気判断の目安となる50%を2ヵ月連続で上回った。

(注1) NCI：景気の水準（2010年=100）を示すための指標。

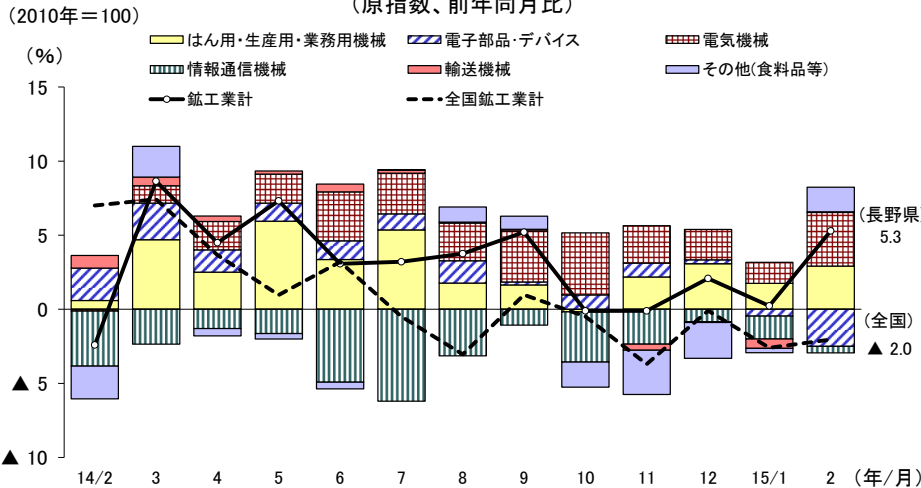
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3ヵ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

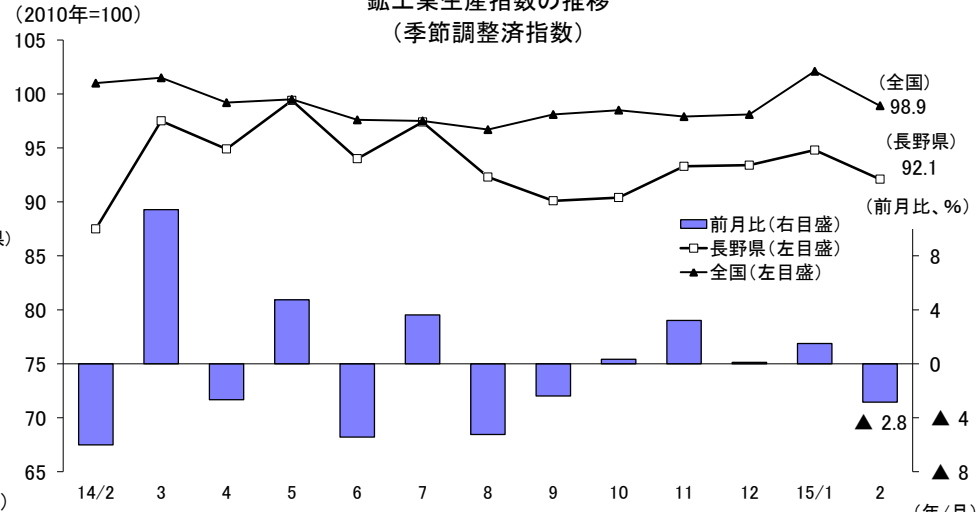
# 長野県経済の状況：生産動向

鉱工業生産指数の業種別寄与度  
(原指数、前年同月比)



(資料) 経済産業省、長野県企画振興部情報政策課「鉱工業指数」

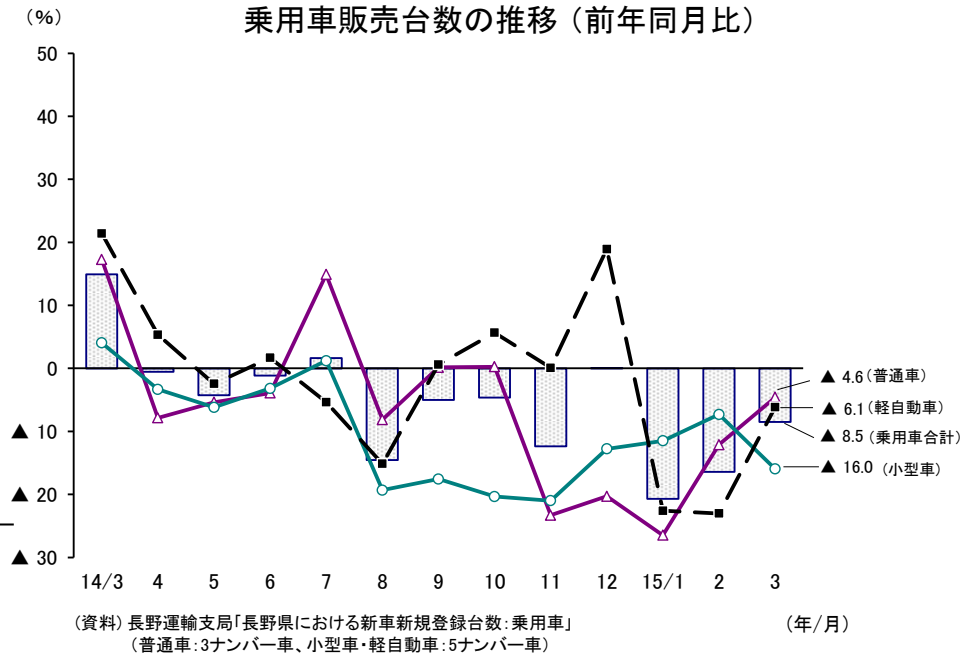
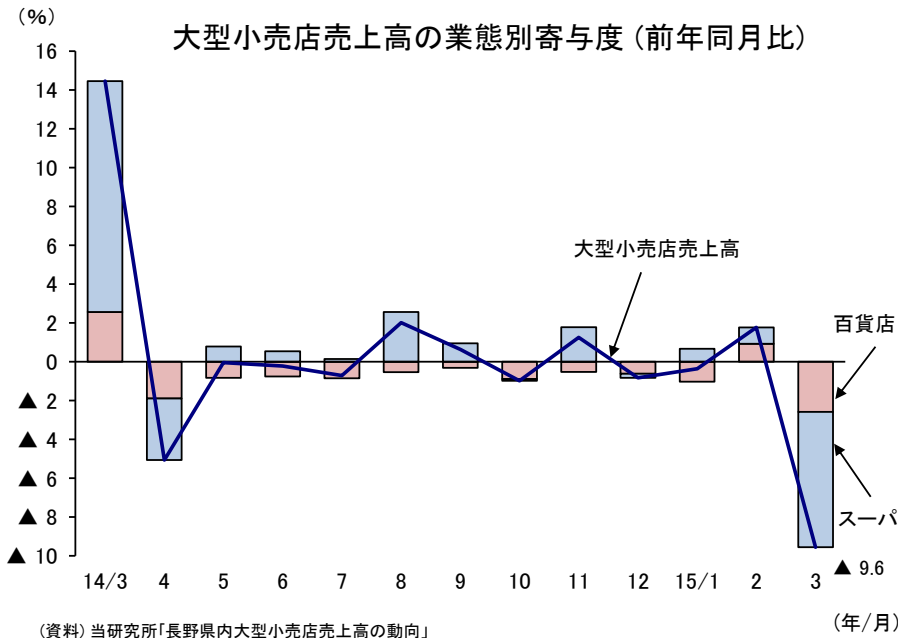
鉱工業生産指数の推移  
(季節調整済指数)



(資料) 経済産業省、長野県企画振興部情報政策課「鉱工業指数」

- ・ 2月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比+5.3%、季節調整済指数は前月比△2.8%となった。
- ・ 原指数は3ヵ月連続で前年水準を上回り、季節調整済指数は5ヵ月ぶりに前月を下回った。生産は一部で弱さもみられるが、持ち直している。
- ・ 主要業種別では、モータや電気計測器の生産が順調な「電気機械」のほか、圧縮機、油圧・空気圧機械や土木建設機械などの生産が増加した「はん用・生産用・業務用機械」が前年水準を上回った。一方、「電子部品・デバイス」は、2ヵ月連続で前年を下回った。

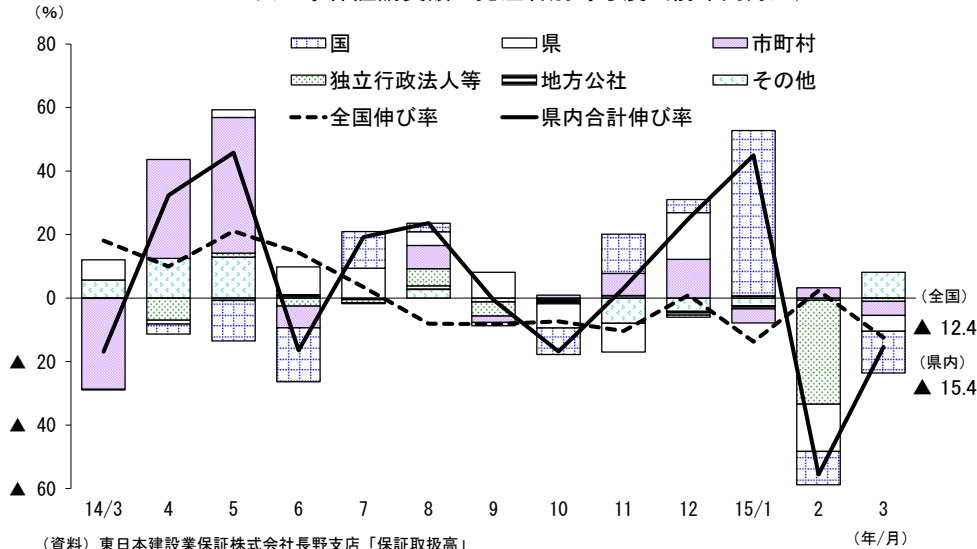
# 長野県経済の状況：個人消費



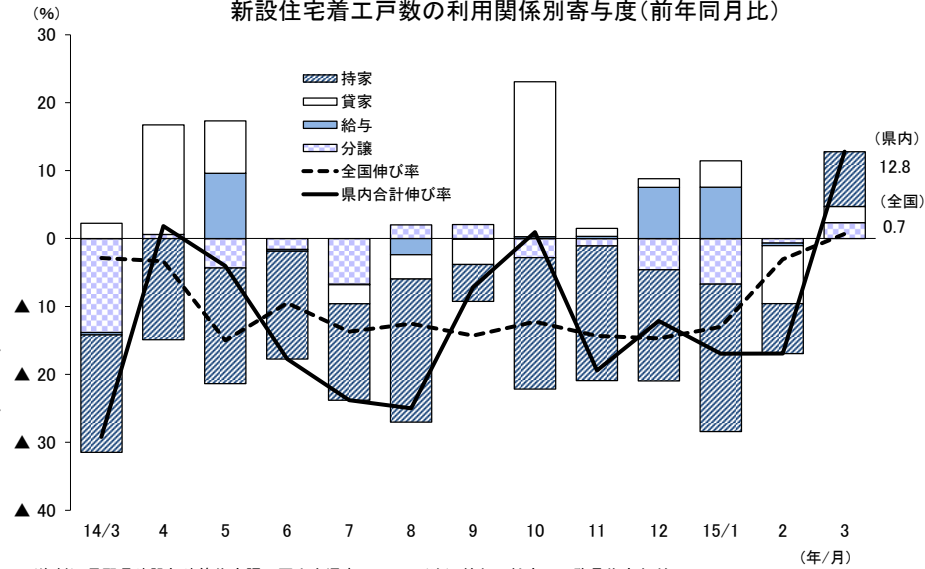
- ・ 3月の大型小売店売上高は、前年同月比 $\Delta$ 9.6%（売場面積調整前）となった。このうち百貨店は同 $\Delta$ 19.1%となった。消費増税前の駆け込み需要がみられた前年に比べると、宝飾品などの高額品が落ち込んだほか、衣料品も低調だった。スーパーは同 $\Delta$ 8.1%となった。生鮮食品や総菜などは堅調だったものの、駆け込み需要が大きかった飲料や日用雑貨などは前年を大きく下回った。
- ・ 3月の乗用車販売は、前年同月比 $\Delta$ 8.5%となり、3ヵ月連続で前年水準を下回った。消費増税の駆け込み需要から販売台数が大幅に増加した前年と比較すると、普通車（同 $\Delta$ 4.6%）、小型車（同 $\Delta$ 16.0%）、軽自動車（同 $\Delta$ 6.1%）のいずれも前年を下回って推移した。

# 長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）

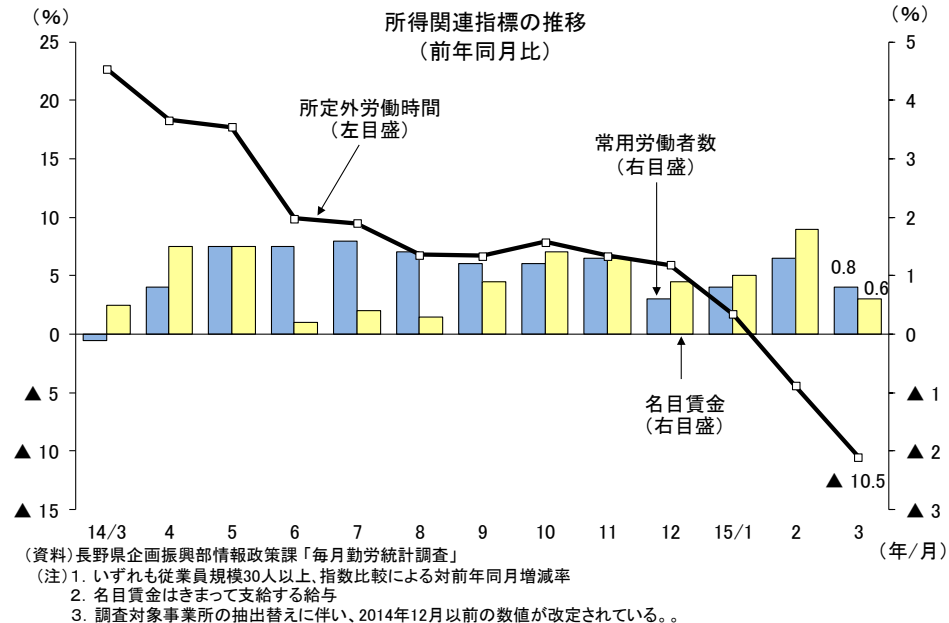
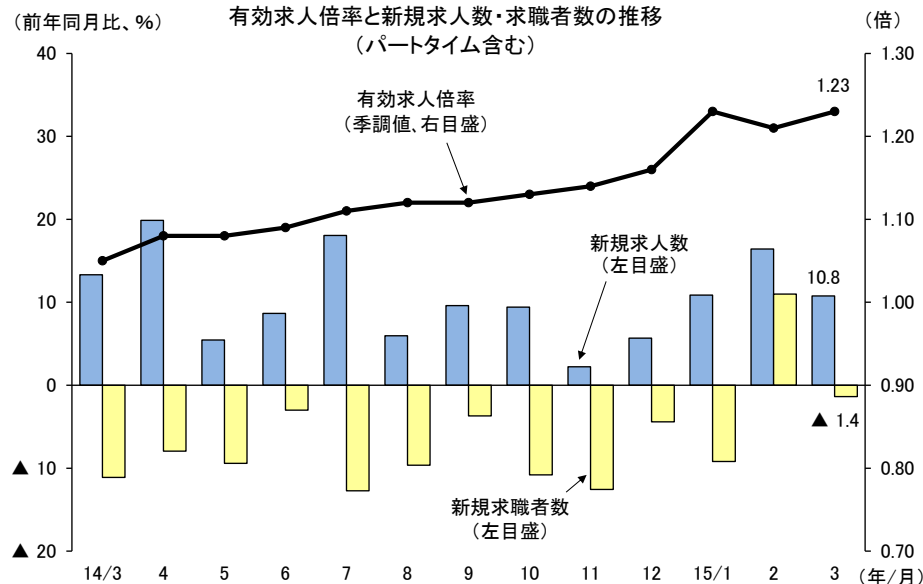


新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



- ・ 3月の公共工事保証請負額は128億7,800万円で、前年同月比△15.4%と2ヵ月連続で前年水準を下回った。発注者別にみると、その他（同+64.1%）は増加したが、国（同△44.5%）、独立行政法人等（同△75.1%）、県（同△12.3%）、市町村（同△27.8%）が減少したため、全体としては前年水準を下回った。
- ・ 3月の新設住宅着工戸数は670戸で、前年同月比+12.8%と5ヵ月ぶりに前年水準を上回った。利用関係別にみると、持家（同+11.9%）、貸家（同+10.9%）、分譲（同+22.6%）が増加したため、全体では前年水準を上回った。

# 長野県経済の状況：雇用



- ・ 3月の有効求人倍率は、前月比+0.02ポイントの1.23倍となり、2ヵ月ぶりに前月を上回った。
- ・ 新規求人数（全数）は前年同月比+10.8%となり、24ヵ月連続で前年を上回った。このうち常用は同+6.8%、パートは同+11.7%となった。産業別では運輸業・郵便業（同△7.2%）などで前年を下回ったものの、宿泊業・飲食サービス業（同+28.4%）、サービス業（他に分類されないもの）（同+24.3%）、製造業（同+11.1%）などが上回った。
- ・ 新規求職者数（全数）は、前年同月比△1.4%となり、2ヵ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 常用労働者数は前年同月比+0.8%と12ヵ月連続で前年を上回った。所定外労働時間は同△10.5%となり、2ヵ月連続で前年を下回り、名目賃金は同+0.6%で、13ヵ月連続で前年を上回った。

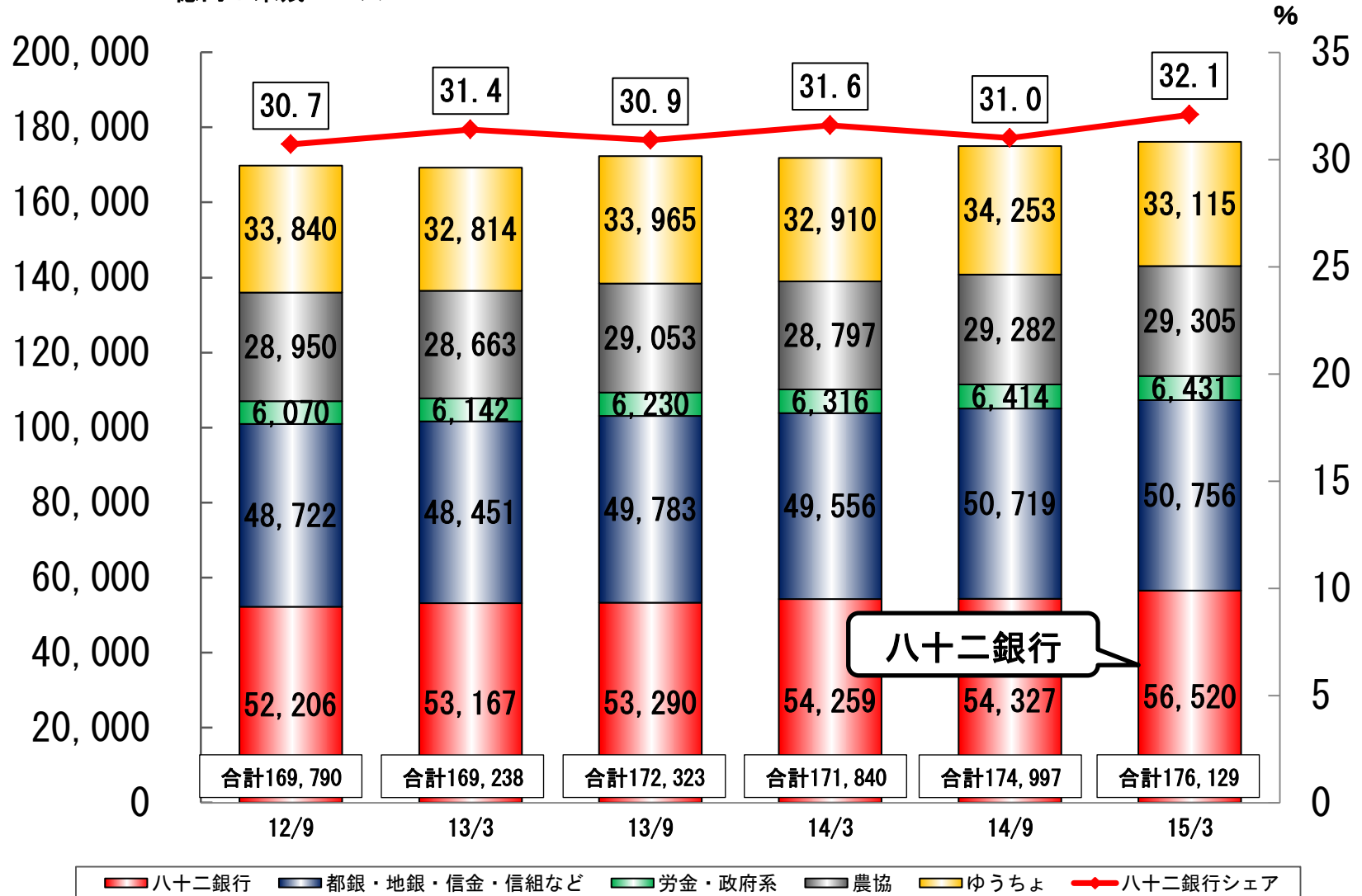
<memo>

---



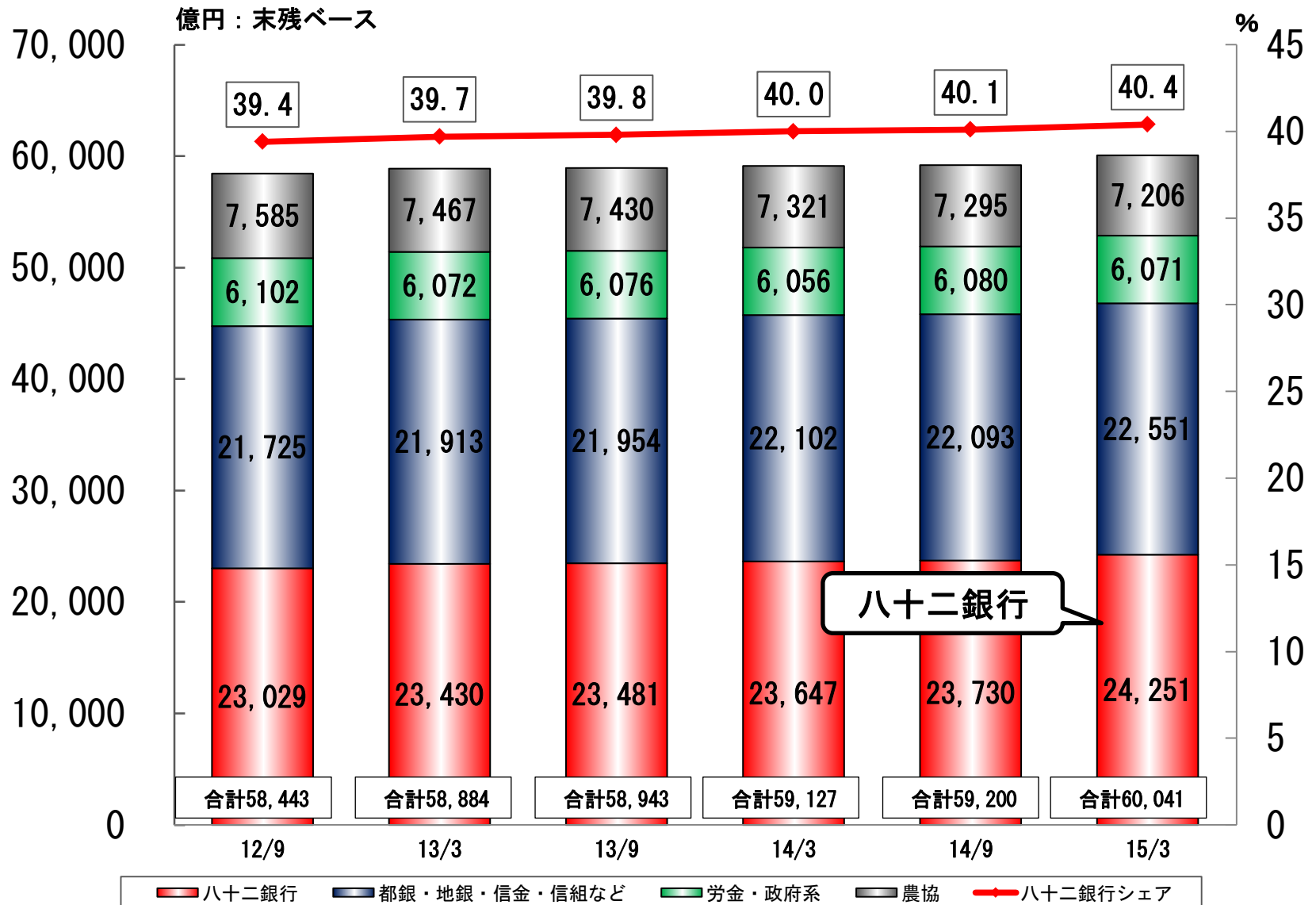
# 長野県内における預金残高とシェア推移

億円：末残ベース

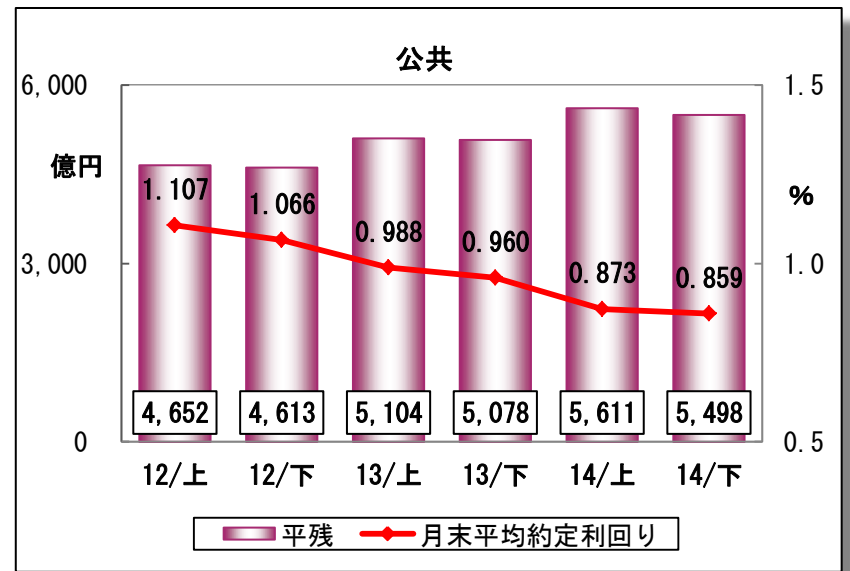
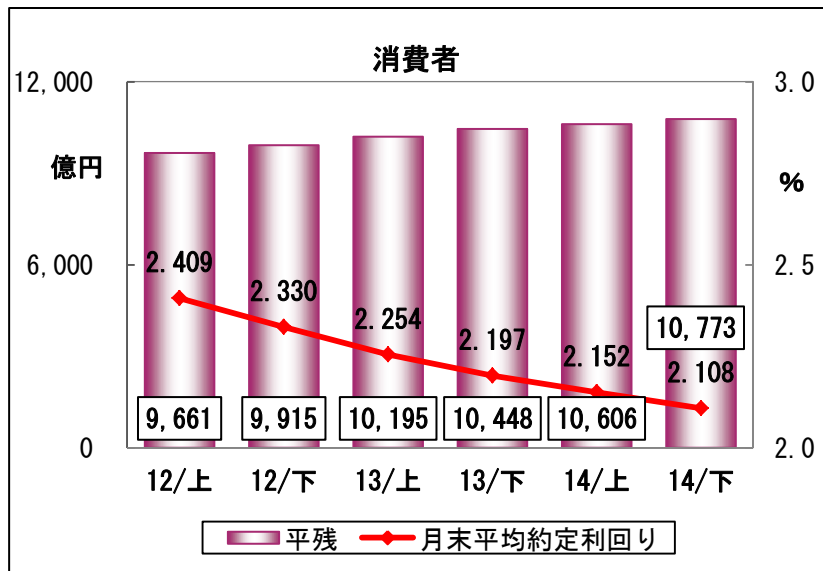
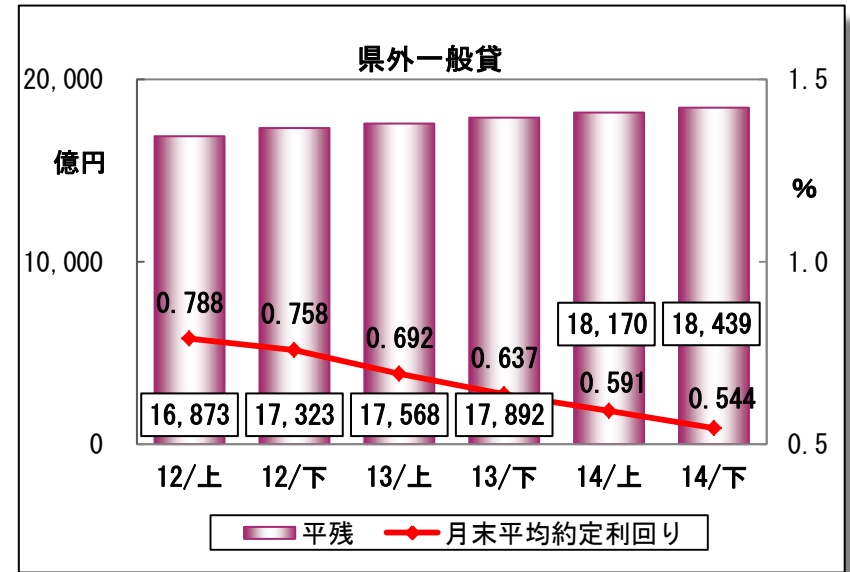
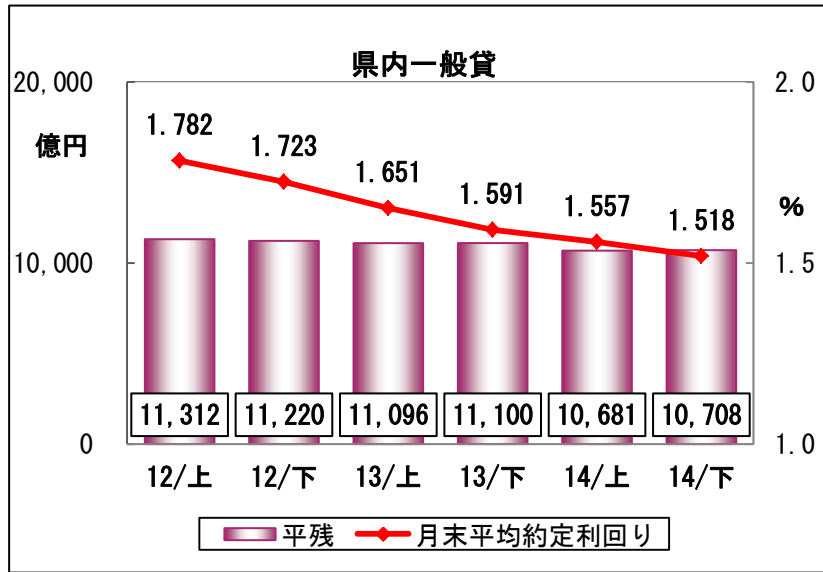


注：ゆうちょ残高は当行推定値を使用

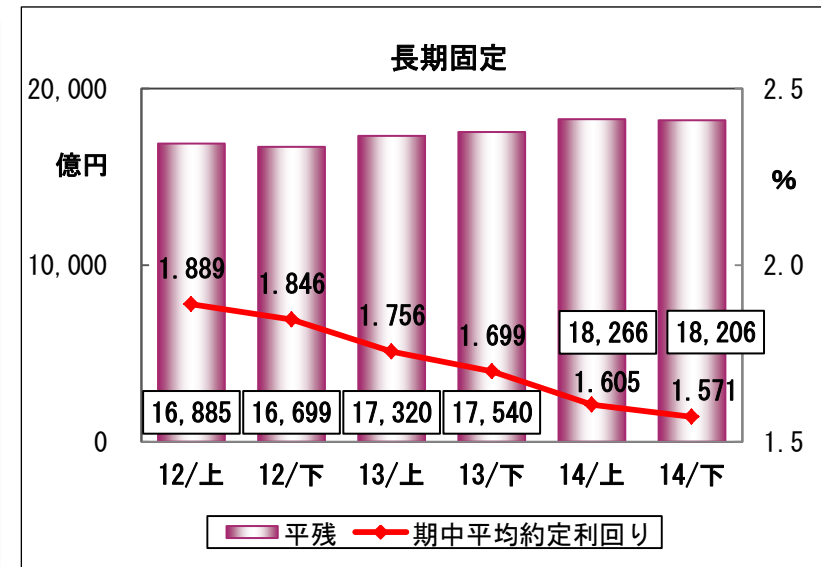
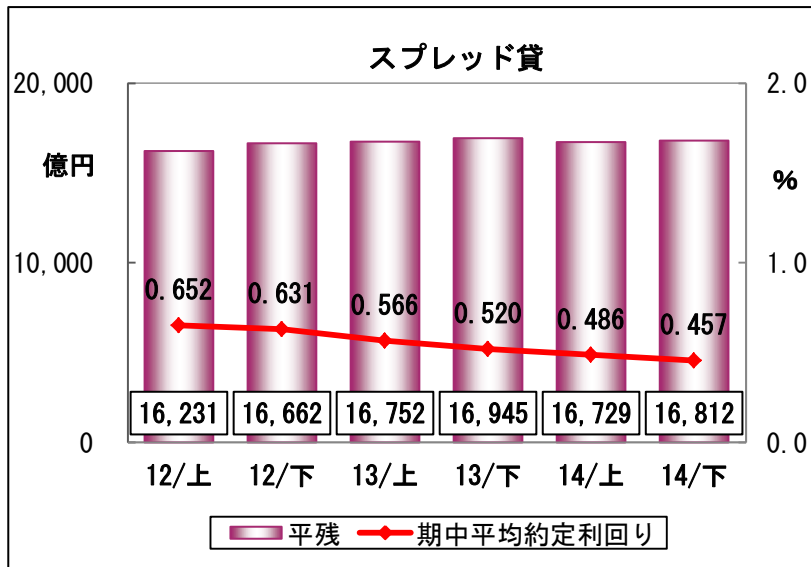
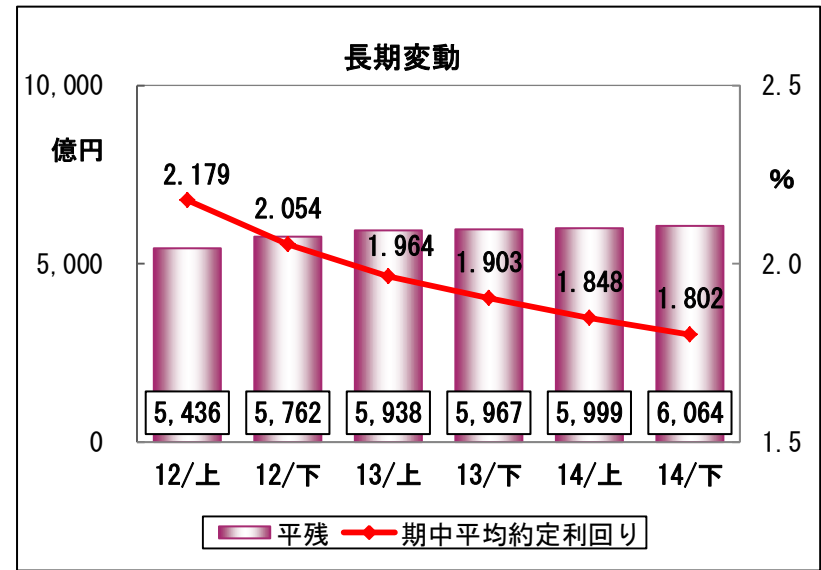
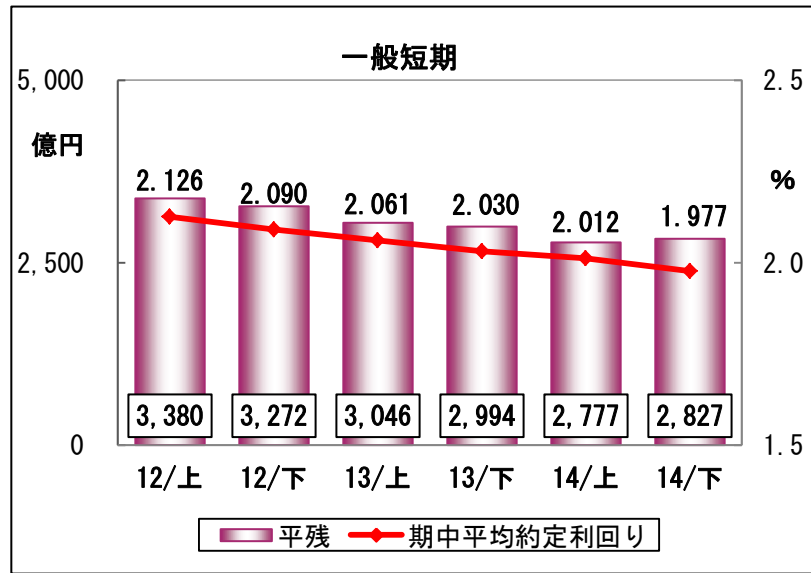
# 長野県内における貸出金残高とシェア推移



# 国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）



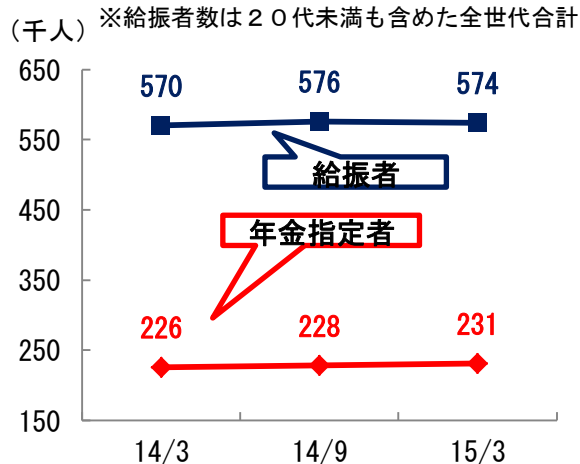
# 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）



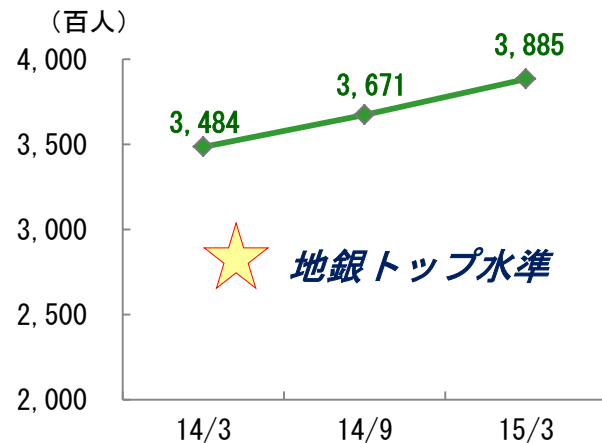
# 長野県内の年齢別取引状況（15年3月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成	164千人	237千人	288千人	255千人	767千人	1,713千人
給振者数	86千人	117千人	144千人	117千人	92千人	558千人
給振者／人口	52%	49%	50%	45%	11%	32%
預金残高	1,244億円	2,978億円	5,032億円	6,216億円	21,798億円	37,272億円
投資型商品残高（保険除く）	10億円	94億円	265億円	515億円	2,429億円	3,316億円
預り金融資産に対する割合	0%	3%	5%	7%	10%	8%
個人 一人 ン	住宅関連ローン残高	139億円	1,877億円	3,071億円	1,744億円	7,871億円
	「かん太くん」残高	15億円	41億円	60億円	52億円	199億円
年金受給者数（60代以上）	—	—	—	—	231千人	231千人

県内給振者の推移  
県内60歳以上年金指定者数の推移

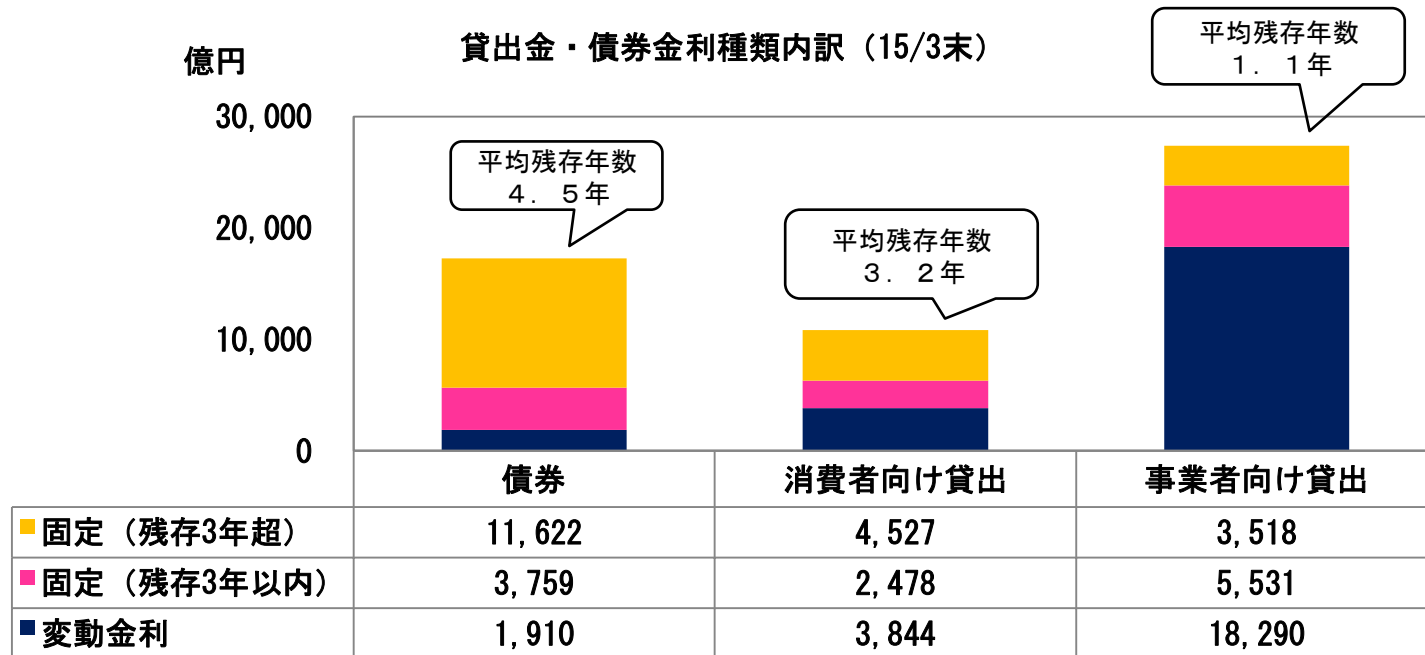


インターネットバンキング  
契約者数の推移（当行ALL）



■ 長野県人口  
 > 出所  
 長野県情報統計課  
 (15.4.1現在)

# 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



- 注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる  
 注2：短期貸は変動金利に含む  
 注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後  
 注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）：15/3末

金利ショック	アウトライヤー比率
パーセンタイル値	2.4%

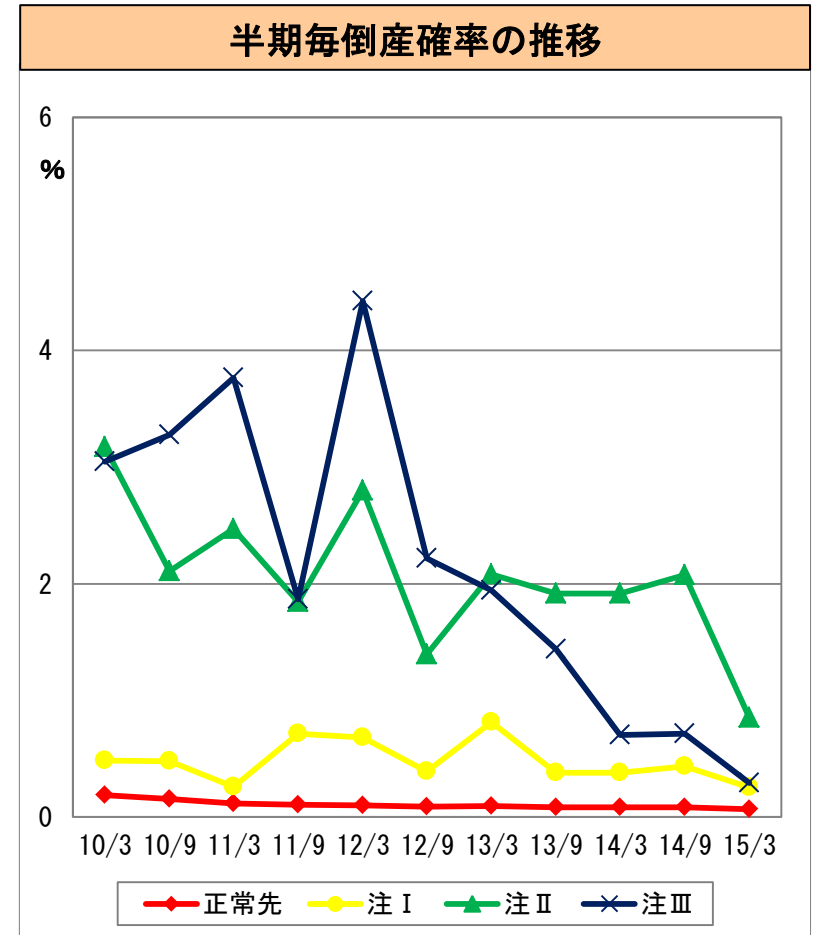
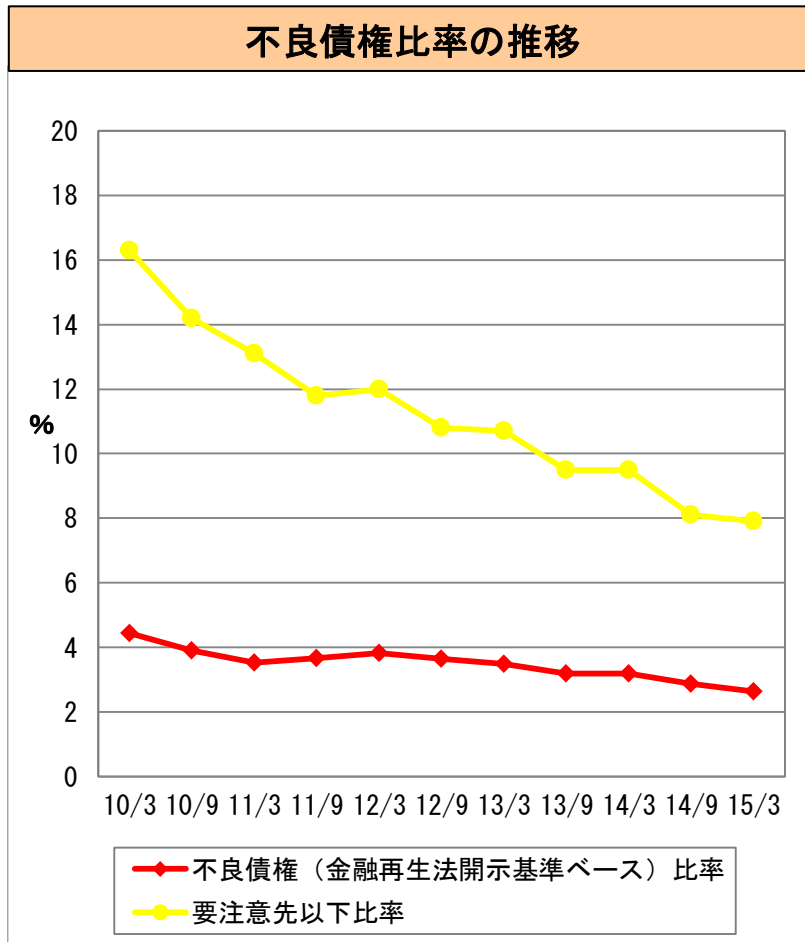
- 注1：計測は再評価方式による  
 注2：コア預金は内部モデルにて算定

# 与信債権の状況

単位：億円

自己査定結果（債務者区分別） 償却・引当後							金融再生法開示債権		銀行法における		
対象：貸出金等与信債権							対象：貸出金等与信債権 + 自行保証付私募債		リスク管理債権		
債務者区分		15/3 与信残高	(14/9)	15/3内訳			区分	与信 残高	区分	貸出金 残高	
				非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類					Ⅳ分類
破綻先		19	(47)	12	7	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	116	破綻先債権	19
実質破綻先		96	(111)	75	20	—	—			危険債権	844
破綻懸念先		844	(910)	519	163	161		要管理債権	259		
要 注 意 先	要管理先	406	(375)	55	350					小計	1,220
	上記以外	2,299	(2,228)	886	1,413			正常債権	45,006		
正常先		42,340	(41,590)	42,340						合計	46,227
合計		46,006	45,264	43,888	1,956	161	—				

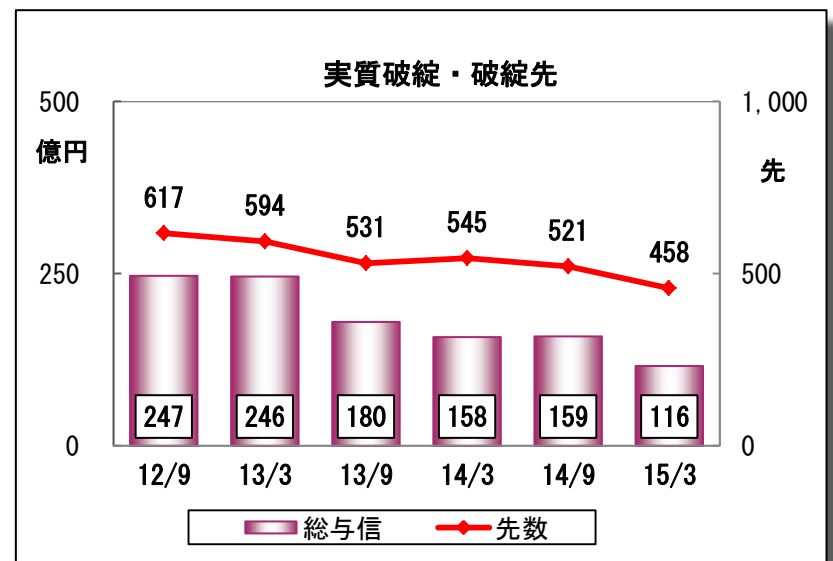
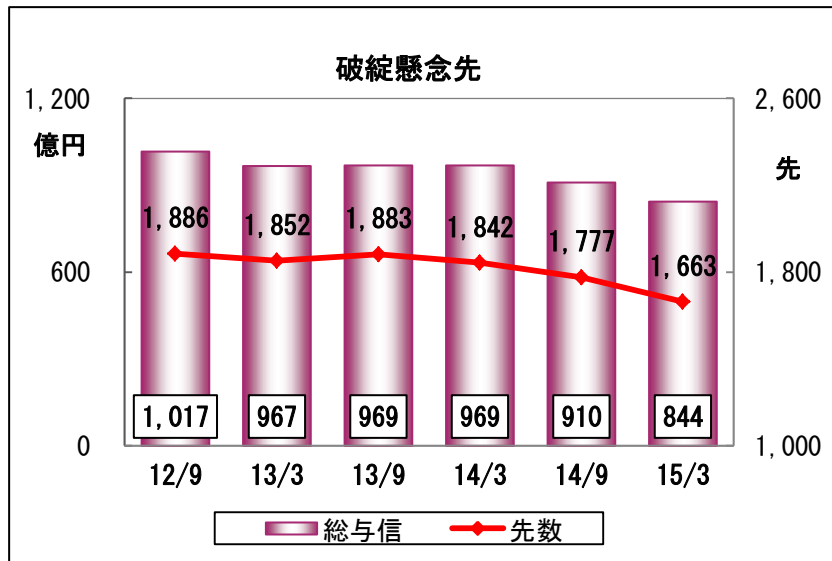
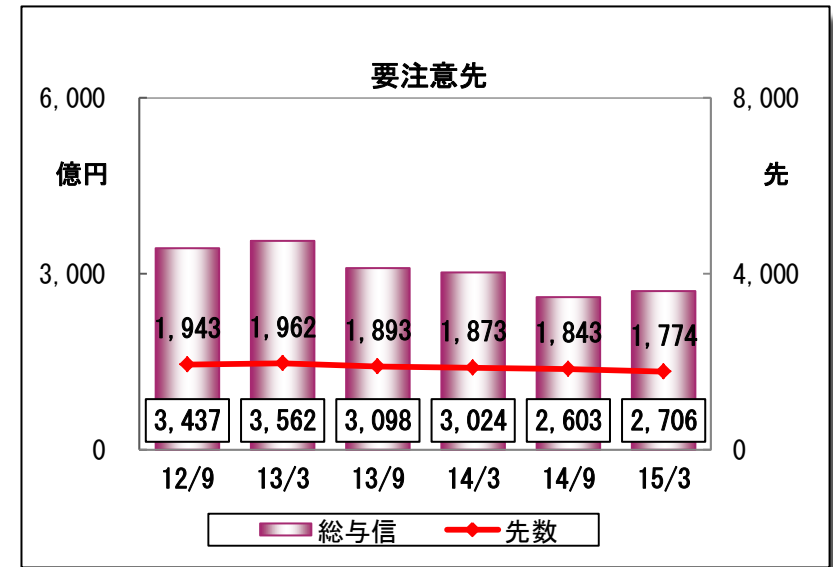
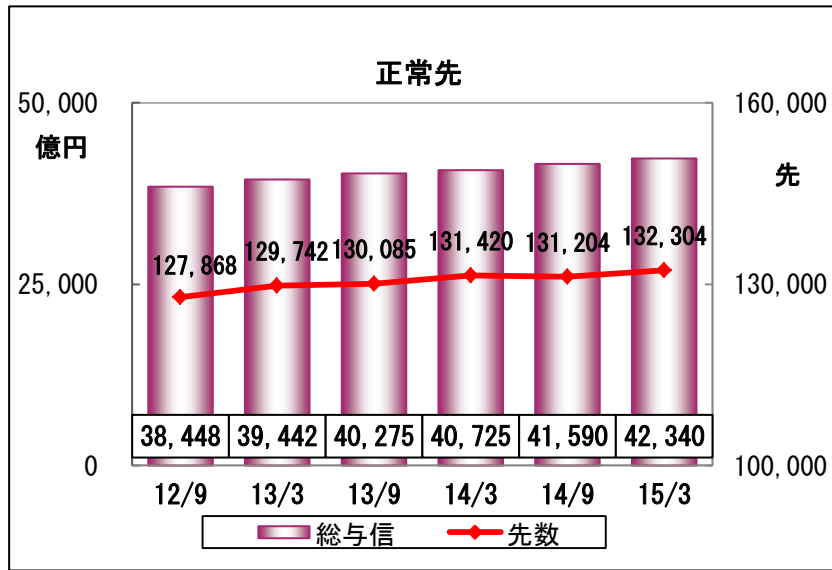
# 不良債権比率・倒産確率推移



要注意先 I：与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先  
 要注意先 II：延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先  
 要注意先 III：要管理先



# 債務者区分別残高・先数推移



# 債務者区分の移動状況

先数 (先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,507	81	14	6	3	-	-	437	5,048
	要注意先Ⅰ	57	675	59	11	32	-	-	65	899
	要注意先Ⅱ	8	51	536	9	53	2	1	44	704
	要注意先Ⅲ	3	10	9	138	4	-	-	7	171
	破綻懸念先	-	9	20	2	1,547	10	11	64	1,663
	実質破綻先	-	-	-	-	26	265	-	69	360
	破綻先	-	-	1	-	7	5	56	29	98
	計	4,575	826	639	166	1,672	282	68	715	8,943
	非抽出先	351	102	97	13	105	120	51		839

与信額 (百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	2,308,034	14,450	846	2,156	35	-	-	43,657	2,369,177
	要注意先Ⅰ	21,443	108,507	6,902	678	3,376	-	-	10,538	151,443
	要注意先Ⅱ	348	7,551	66,573	935	2,108	85	31	923	78,554
	要注意先Ⅲ	1,568	2,722	2,055	33,285	625	-	-	361	40,615
	破綻懸念先	-	524	1,378	95	81,466	153	140	657	84,412
	実質破綻先	-	-	-	-	332	9,202	-	130	9,663
	破綻先	-	-	15	-	245	15	1,451	257	1,982
	計	2,331,392	133,755	77,769	37,148	88,186	9,455	1,622	56,523	2,735,850
	非抽出先	20,360	4,823	3,665	598	839	611	251		31,146

注： 正常先は抽出額ベース

=改善

=悪化

(先、百万円)

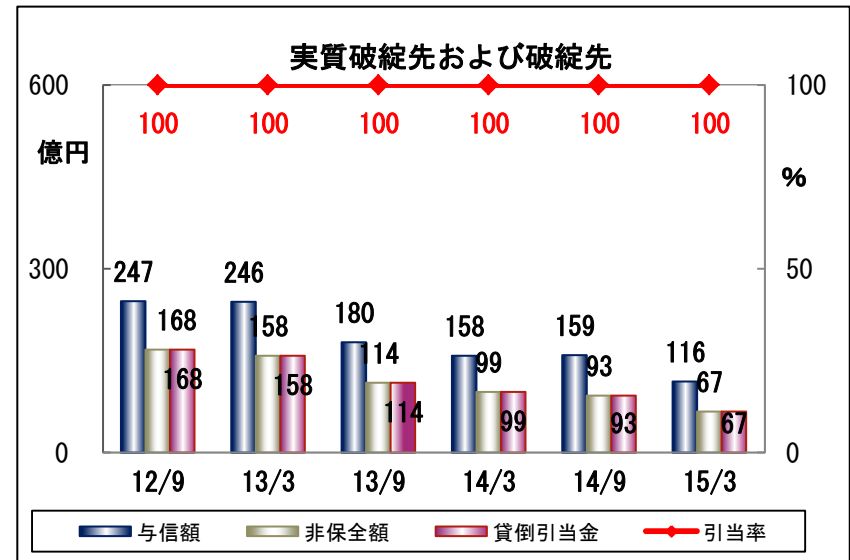
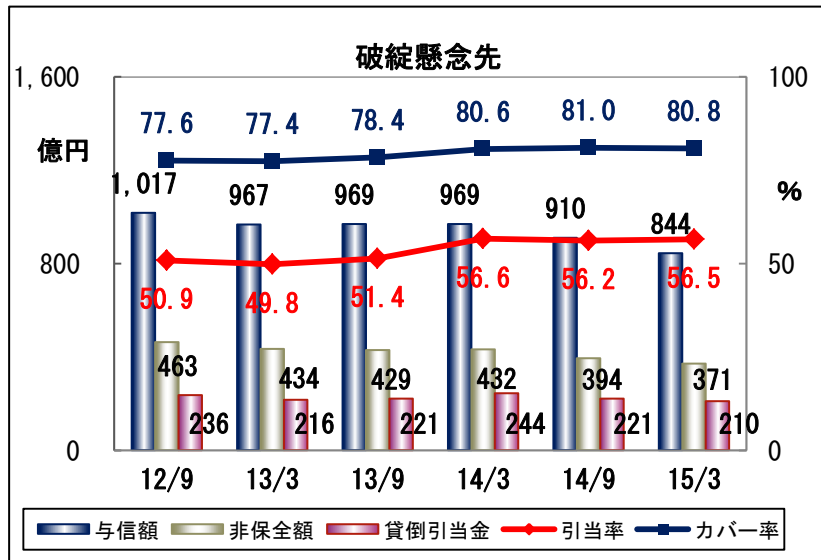
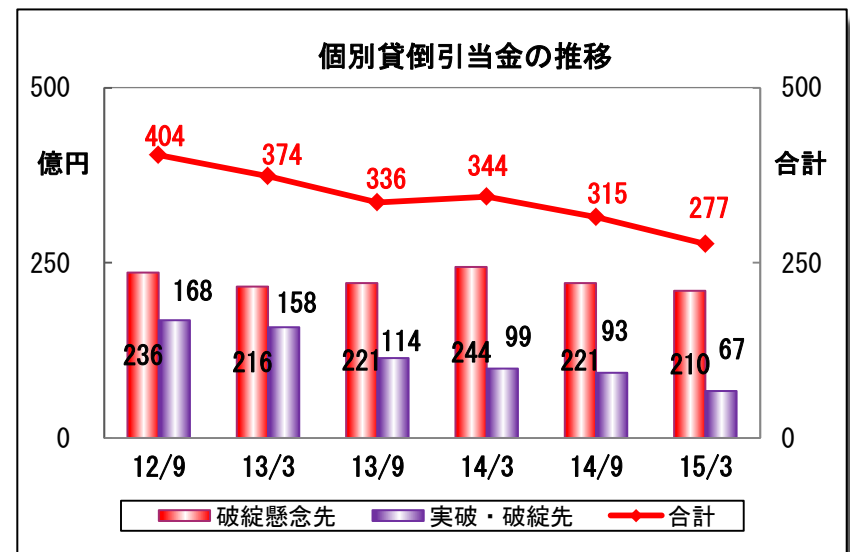
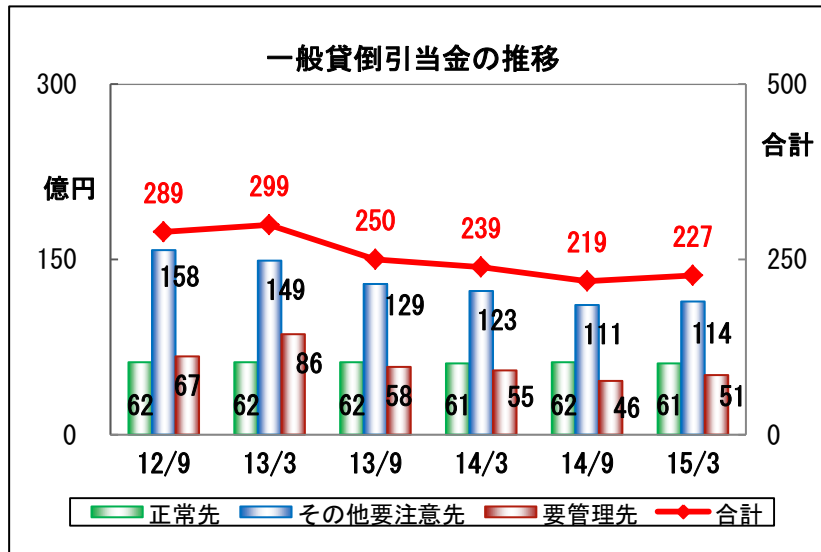
## ランクアップの状況

	13年3月→13年9月		13年9月→14年3月		14年3月→14年9月		14年9月→15年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	325	46,827	259	23,474	348	60,259	353	30,687
注Ⅲからランクアップ	78	16,418	28	3,066	45	12,180	39	4,366
破綻懸念先以下からランクアップ	317	3,850	298	3,174	361	6,360	371	7,961
懸念～破綻の中でのランクアップ	16	1,374	21	362	15	185	21	293
計	736	68,470	606	30,076	769	78,984	784	43,307

## ランクダウンの状況

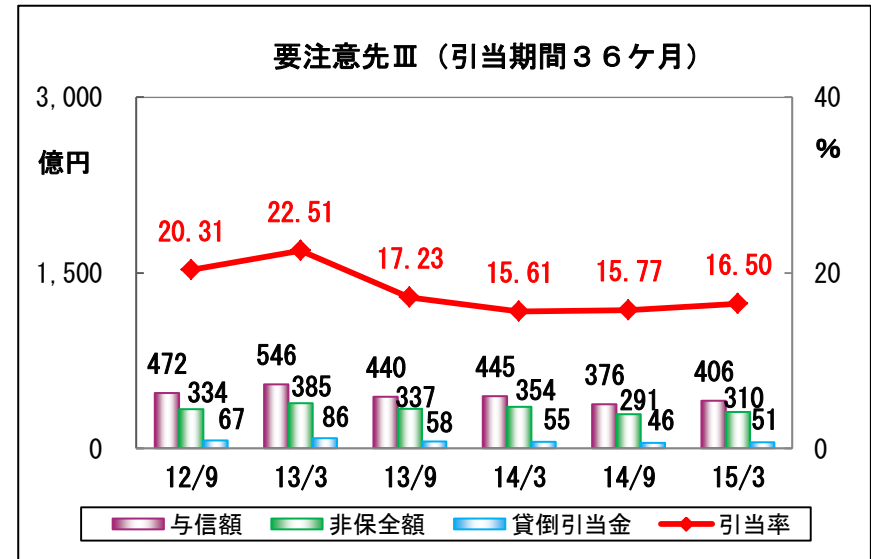
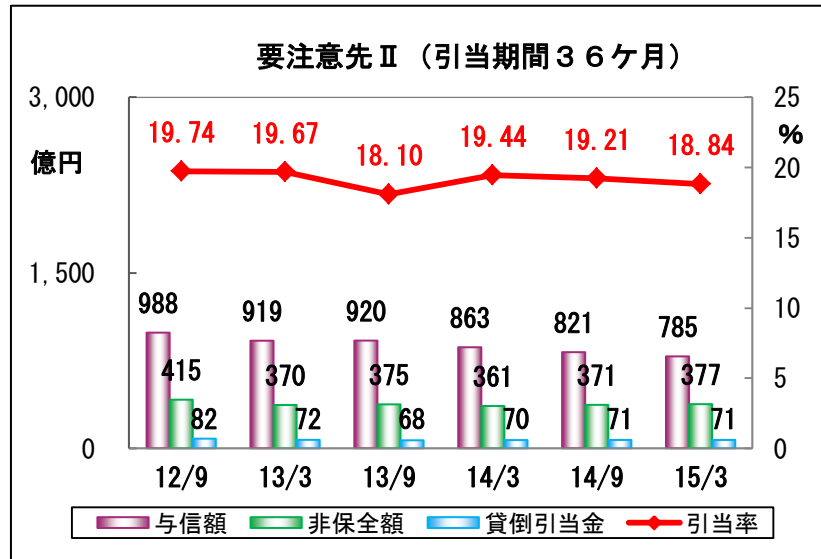
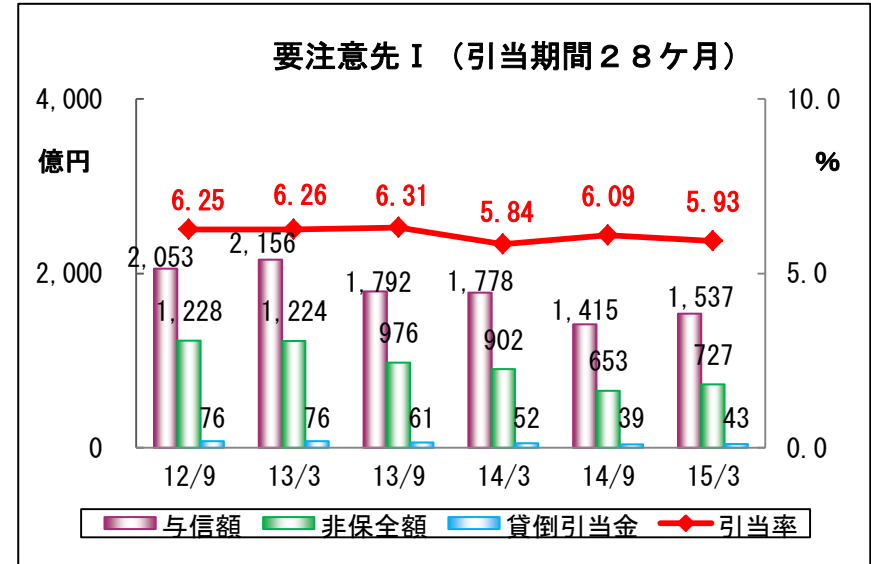
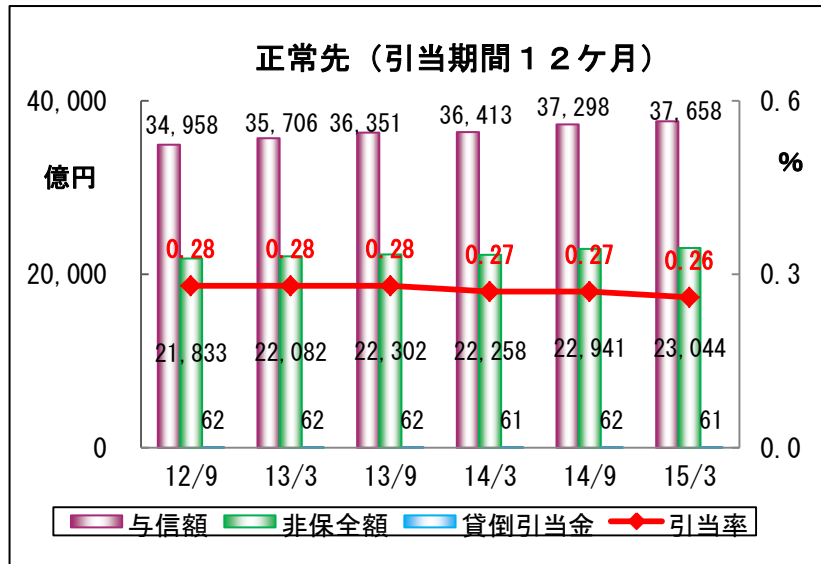
	13年3月→13年9月		13年9月→14年3月		14年3月→14年9月		14年9月→15年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	465	24,137	430	35,524	453	25,453	346	36,224
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	129	20,697	131	21,757	118	13,476	100	14,246
注Ⅲからランクダウン	10	2,603	5	1,876	5	424	2	95
懸念～破綻の中でのランクダウン	52	1,217	73	2,763	66	2,637	38	591
計	656	48,654	639	61,920	642	41,990	486	51,156

# 与信債権保全・引当状況（1）



引当率：無担保部分への引当、カバー率：担保・引当を考慮したもの

# 与信債権保全・引当状況（2）



注：引当率＝無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

# 貸倒引当金算定方法

## ■ 貸倒引当金算定方法の概要

### - 一般貸倒引当金

- 算定区分については、正常先1区分、要注意先3区分（その他要注意先2区分・要管理先）の合計4区分に分類
- 引当金額については、正常先は今後1年間の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）
- $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$
- なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額30億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

### - 個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権については、算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当  
注）Ⅲ分類＝債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
- なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当（Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当）
- 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

### - その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

- 倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用
- 要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

# グループ会社決算の概要

2014年度（2015/3末）

（単位：百万円）

	グループ法人名	実 績		特記事項
		営業収益 対前年	経常利益 対前年	
子 会 社	八十二ビジネスサービス	1,978 ( -0 )	189 ( 36 )	当行からの業務受託中心で収支状況は安定。
	八十二スタッフサービス	572 ( -28 )	29 ( -12 )	職業紹介の減少により減収減益。
	八十二証券	3,114 ( -249 )	645 ( -160 )	年度前半の株式市場の膠着を主因に減収減益。
	やまびこ債権回収	622 ( 42 )	315 ( 10 )	買取債権回収業務収益の増加により増収増益。
子 法 人 等	八十二リース	25,721 ( -481 )	1,856 ( 528 )	リース成約高は減少したが、経費削減等により減収増益。
	八十二オートリース	8,093 ( 487 )	815 ( -94 )	リース成約高は増加したが、原価率上昇により増収減益。
	八十二ディーゼーカード	2,401 ( -32 )	424 ( -79 )	ショッピング取扱高は増加したが、貸付金の減少を主因により減収減益。
	八十二信用保証	2,318 ( 108 )	1,516 ( 27 )	保証料収入の増加により増収増益。
	八十二システム開発	1,732 ( -58 )	127 ( 10 )	当行からの業務受託中心で収支状況は安定。
	八十二キャピタル	325 ( 41 )	138 ( 102 )	投資事業組合収入と投資有価証券利息・配当金の増加を主因に増収増益。